

## 第7章. まとめと今後の課題

本章では、報告書のまとめとして研究成果のまとめと今後の課題を述べる。まず、7-1で全体のサマリーを行った後、7-2で今年度の研究としてどのような成果が得られたのか、また残された課題は何であったか、次年度以降にどのような方針で臨むかについて述べる。

### 7-1. 研究成果のまとめ (Executive Summary として)

#### 7-1-1. はじめに (第1章)

戦後の一貫した治水対策、都市のインフラ整備、建築の耐震・不燃化によって、災害による人的・経済的被害は大幅に低減してきた。犯罪の面でも、テロや暴動、殺人、強盗などはいずれも先進国中では少なかったし、また何よりも重要なことは犯罪の検挙率が非常に高かった。これは日本が島国であり、比較的単一民族国家に近いということ、警察やコミュニティの監視、あるいは教育がある程度機能して犯罪を抑止してきたこと、技術革新と経済発展が防災技術の発展を促してきたこと、などによると考えられる。

しかし、犯罪の凶悪化、広域化、無差別化とそれに対する検挙率の低下、危機管理に対する管理者のモラル低下と技術者のレベルの低下など、安全を脅かす状況はここ数年顕著になってきている。これに比例して、近年一般市民の安全に対する意識が向上しており、特に犯罪に対しての意識が顕著に向上している。このような状況にもかかわらず、セキュリティシステムの普及、対人関係の閉鎖化など、安全に対する意識が個人的、即物的な対応を生むなど憂慮すべき事態が起っていると指摘も多く聞かれる。

本研究は、そのスタート時点では予期しなかった同時多発テロによって大きく影響を受け軌道修正を余儀なくされた。しかし、ジェット機が大量殺戮の凶器になる可能性については、研究グループでは、1999年の全日空のハイジャック事件（ゲームマニアの男が全日空機をハイジャックして機長を殺害した事件）からある程度予期していた。このときの教訓から、ハイジャック犯に操縦室に入られない対策を考えることができれば、このような惨事は未然に防げたのかもしれない。

このことからわかるように、現代の都市や社会は非常に不安定なシステムの上に築かれているともいえるのである。今後は、社会や都市の安全に対する研究がもっと活発になることが期待される。

#### 7-1-2. 一般市民の安全に対する意識 (第2章)

一般市民を対象とするアンケート調査を行った。450票配布し、191票の有効回答を得た（有効回答率 42.4%）。このアンケートにより、市民の危機意識、どのようなことに安全を脅かされていると感じるのか、それに対してどのような対応を行っているか、などについて調査を行っている。

一般市民の行政に対する不満の大半は、災害が発生した後の対応の遅さ、危機意識のなさについてのものとなっている。自然災害的脅威において最も記憶に残った災害として66%の市民が阪神淡路大震災を挙げていることからみて、全体的に阪神淡路大震災後の行政の対

応等の反省、教訓を意識した回答が多くなっている。

都市型事故的脅威に関する一般市民の意識は比較的高かったが、社会・行政に対する不満・意見等は少なかった。これは他の脅威に比較して、この脅威に対する社会・行政の取り組みの現状に対して、一般の市民はある程度の信頼をもって意識しているということの現われではないだろうか。

都市型犯罪的脅威や社会不安的脅威、教育的脅威に関しての、一般市民の社会・行政に対する不満・意見の数は圧倒的に多かった。これは、一般市民がこれらの脅威に対する社会・行政の取り組みに対して、不満や不安をもって生活していることの現われだと理解することができる。

都市犯罪的脅威に対する市民の意見は、警察や法権力等の強化を望む方向へ動いていると思われる。戦前の教訓から、わが国では警察権力の民事不介入をはじめ、警察や法権力の介入をきらう社会性があったが、昨今の犯罪の多発化、多様化、凶悪化の動きに対し、市民の危機感が増大している

一般的にみて、殺人事件の方が強盗事件よりも高い認知度を示しており、また殺人事件の中でも異常な殺人事件、以前の常識では考えられない殺人事件は、マスコミの報道もセンセーショナルなものとなりがちなため高い認知度を示す傾向がある。一方、殺人事件の被害者の人数の多少や、強盗事件の被害金額の多少など、被害の大小と認知度との関係は、比較的低いということがわかる。一般市民への影響は、事件そのものの影響もさることながら、マスコミ等の報道の与える影響は、非常に大きいのではないかという仮説が成り立つ。

今後ますます凶悪事件の多発化、多様化が懸念される社会において、われわれはこうした自助－互助－公助のバランスのとれた、安全・安心な社会を築くためにはどうするべきかという重要な課題に対し、真剣に取り組むべき時期にきているといえよう。

わが国は米国より先の1997年にオウム真理教による都市部を狙った同時多発テロを経験しているにもかかわらず、その教訓が危機管理体制においてまったく活かされていないという点には、多くの市民が警鐘を鳴らしている。今回を機会に、わが国の危機管理体制の抜本的見直しや、外交戦略の見直し、市民一人ひとりの安全に対するしっかりとした教育等を早急に行う必要がある。

### 7-1-3. 一般市民の安全に対する意識（第3章）

一般市民の意識を知る上で、独自のアンケート調査を行ったが、その結果を分析するといくつかの特徴的な事柄が浮かび上がってくる。まず、市民の感じる自然災害、都市型犯罪、社会不安、教育等の要素における日常の脅威は、各市民個人個人の実体験に基づくものからではなく、報道による情報で判断する性質の脅威だという点である。過剰な報道や興味本位の取扱いをすることによって、模倣犯罪を助長する可能性も高いため、メディアのあり方や報道姿勢が問われる極めて重要な問題である。一方、環境の脅威、近隣問題等ではマスメディアの影響よりもむしろ、市民生活の中における実体験に基づいて判断しているといえるのではないか。

新聞報道の傾向をみると、一般的に凶悪な殺人事件（強盗殺人を含む）に関しての取扱い

が多いことがわかる。また容疑者がなかなか逮捕されない場合は、当然のことながら記事の掲載回数も多くなる。これに比較して、強盗事件や誘拐事件に関しては、比較的掲載回数が少なく、また容疑者がなかなか逮捕されない場合であっても、掲載回数が少ないといえる。また掲載回数が多い凶悪犯罪の傾向として、容疑者や被害者が未成年の場合や、一般市民の常識では測れない常軌を逸した犯罪の場合が多い。

近年よく用いられるキーワードに「安全・安心のまちづくり」というものがある。従来の常識では想像もできない事件や事故、脅威が次々と発生する現代の都市社会においては、「安全」を守る警察、司法権力のみならず、「安心」を与える地域コミュニティ、そして「安心」を担保する力として、第4の権力といわれるマスメディアの役割が、現在ほど問われている時代はない。

#### 7-1-4. 専門家の安全に対する意識（第4章）

専門家の安全に対する意識を知るために、

(1) 清水賢二（都市防犯計画・青少年問題）／日本女子大学教授

(2) 倉田直道（都市・建築デザイン）／工学院大学教授

(3) 小出 治（都市防災・防犯計画）／東京大学教授

(4) 西山康雄（都市計画・都市危機管理）／東京電機大学教授

(5) 藤野陽三（土木工学）／東京大学教授

(6) 山口 英（情報工学・サイバーセキュリティ）／奈良先端科学技術大学院教授

の六名の専門家にインタビューを実施した。さらには、研究会の中で3回の議論を行い、それらにより以下のような結果を得た。

高度成長の中で、日本社会が都市し、そこでそれまでの地縁から自由になった。にもかかわらず、1960～70年くらいまでは、農村的な人間的なつながりが残っていた。それがだんだん崩れてきている。犯罪者の側にまだどういう風に犯罪をやったらよいかという学習がすすんでいないので助かっている。しかし国際化に伴って、犯罪者は急速に知恵を付けつつあり、安全が脅かされる状況ができています。

外国人の犯罪は、住んでいる外国人によるものではなくて、組織化された短期来訪型犯罪集団が行なうものであり、犯罪が国際プロ化している。また、外国人家族の子供の世代が早晩問題となる。アンダーグラウンド化して生き延びた子供世代は、帰るところの無い不安定な状態におかれ犯罪予備軍化するだろう。（清永）

安全な都市・社会作りには、社会設計（まちづくりとかひとづくり）と物的な環境設計、そういうもの2つを統合する総合対策、総合防犯対策をやることが重要である。子供の問題、青少年の犯罪というものは今後とも続く。また、日本のコミュニティに入ってこれない外国人居住者、不法滞在の外国人など、犯罪に繋がっていく要素は増えている。IT社会は人々のコミュニケーションを変えていくが、そういう中から新たな犯罪につながる危険もある。

自分で考えて、責任をもって発言することを子供の頃からやっていたら、報道の仕方とか、変なことに対して自分はおかしいとか、選別できるようになる。これが大人になってから犯罪に行く階かないかのストレスの部分で自制できるようになっていく。社会的な不安がある

とすれば、今がピークである。都市型犯罪というか、既成概念みたいなものが崩れはじめ、セクハラとかストーカーとか、犯罪とモラルみたいな境界線が崩れ始めている。また、家庭内暴力なども出てくるというように、実際はアンダーグラウンドにあったものが全部外に出てきている。マスコミは、結果として視聴率が上がればよい。彼らにとっての倫理規定でやるというが、なかなか線を引けない。活動に規制はできないけれど、取材を拒否するマナーみたいなものはあってもよい。一般の良識で判断していくしかない。(倉田)

警察は信頼を失っており、その回復が急務である。安全の確保には警察力にのみ頼るのではなく、まちづくりで改善していける問題が多くある。現代の犯罪は二極化しており、広域的、凶悪犯罪にはFBIのようなシステムが必要であり、身近な犯罪はコミュニティの自警も含めて対応していく必要がある。(小出)

自治体の首長の意識が重要、その人たちのリーダーシップによって、危機や安全に対する意識をもっているかによって全然違う。天災を、防ぎようがないという前に、防ぎようがあるという意識を持つ頃が大事だ。本当に対応能力があって、皆が社会に対して関心があったら、今の日本で暴動がおこっても不思議ではない。暴動がないのは、幸せだけれど、逆にそれは危機に対する意識のなさというか危機を危機と考えない、危機に対する能力すら失ってきているのではないか。危機を感知する、対応するという点では、日本は危機的な状況にある。安全というものを常日頃から意識しながら、世の中のことを考える人、組織のリーダーが必要になってくる。阪神では、リーダーが発揮すべきリーダーシップを発揮できなかったために、天災を人災たらしめたことを痛感した。(西山)

自動車社会が犯罪を誘発しているという側面が大きい。自動車の利便性は確保しつつも、その欠点を改善していくことが必要である。日本に蔓延している「お上主義」をやめたほうがよい。自分自身がないから、警察に頼めば、国に頼めば、なんかお金を出してくれる。こういう社会はもう無理だし効率もよくない。日本で安全でなくなってきたのは、治安の問題である。犯罪発生率は明らかに増えているにもかかわらず検挙率は大幅に落ち込んでいる。最近は新宿の裏側に、身の危険を感じるという話題が出るように、不安感は変化している。ハードに頼る安全は非常にもろいものになっている。(藤野)

日本はインフラが安定しているが、検挙率が落ちて治安は悪化している。今後さらに安全が脅かされるとすれば、原因として金が回らなくてシステムが維持できないという問題が考えられる。

インターネット分野での安全は、今後一層オープンなプラットフォーム化が進むことが予測され対策が急務となっている。ただ、サイバーテロなどはまだ起こるという確証はないので、対策は進んでいない。もっと緊急な課題は、コンピュータが止まることによって人が死ぬような状況がどんどん作られていることである。(山口)

#### 7-1-5. 安全を脅かす要素 (第5章)

これまでの分析に基づき、安全を脅かす要素に対する一般市民と専門家の違いをまとめ、その要素間の関係を明らかにする。安全を脅かす要素としては、

##### (1) 災害と危機管理

- (2) 事件と環境・社会問題
- (3) 犯罪と個人の安全確保
- (4) テロと国際犯罪

の4カテゴリーごとにまとめる。

災害と危機管理に関しては、災害と危機管理のカテゴリーに関しては、一般市民と専門家で、他のカテゴリーに比べてそれほど大きな違いが見られなかった。これは、1995年に起こった阪神淡路大震災の印象がまだ生々しく残っているためと考えられる。また、その際のマスコミ報道や行政の防災まちづくり活動などから得た豊富な情報によって、災害に関する教訓がかなりの確度で市民に伝わっている結果と考えられる。ただし、このような状況は時間がたつと風化していくことも予想されており、永続的で広範な市民を対象とした啓発活動が行われることが不可欠である。

事故、環境、社会、教育、近隣、技術に対しては、市民は総じてパッシブな意見が多く、自らの行動責任を感じる意識が低い。その時々々の事件、話題等の報道に一般市民の意見が流されやすい、総論は主張するが各論になると個人個人が責任を取らない（責任放棄）などの特徴がある。他の危機に比べて緊急性や直接の被害甚大化が少ないことが原因であると考えられる。一方、専門家は事故や環境、教育など、それぞれの専門性が強く、犯罪や、都市の専門家としては発言しにくい分野のようである。そのため、ここでは専門家の意見が限定的ではあるが、結果としてマスコミに影響を受けた市民の意識との大きな差を見せている。

犯罪と個人の安全確保に関しては、一般市民の反応は実に多岐にわたり、数量とも他のカテゴリーをはるかしのいでいる。その反応の多くは行政、警察、マスコミに対して向けられており、行政・警察の積極的対応、厳罰主義、マスコミ批判が占めている。その反面、市民自身の対応策は、消極的、回避的であり、警察に頼ろうとする姿勢が多く見られる。また、犯罪者を直接的に憎むことで溜飲を下げるような意識が見られ、マスコミの影響も多く見られる。これに対して、専門家は必ずしも警察ばかりに頼るのでなく、市民が賢く（Wise）なることが重要で、コミュニティの重要性、まちづくりの必要性を説いている。また、専門家には犯罪そのものをコントロールしようという考え方があり、それに基づき具体的な対応策が数多く提言されている。

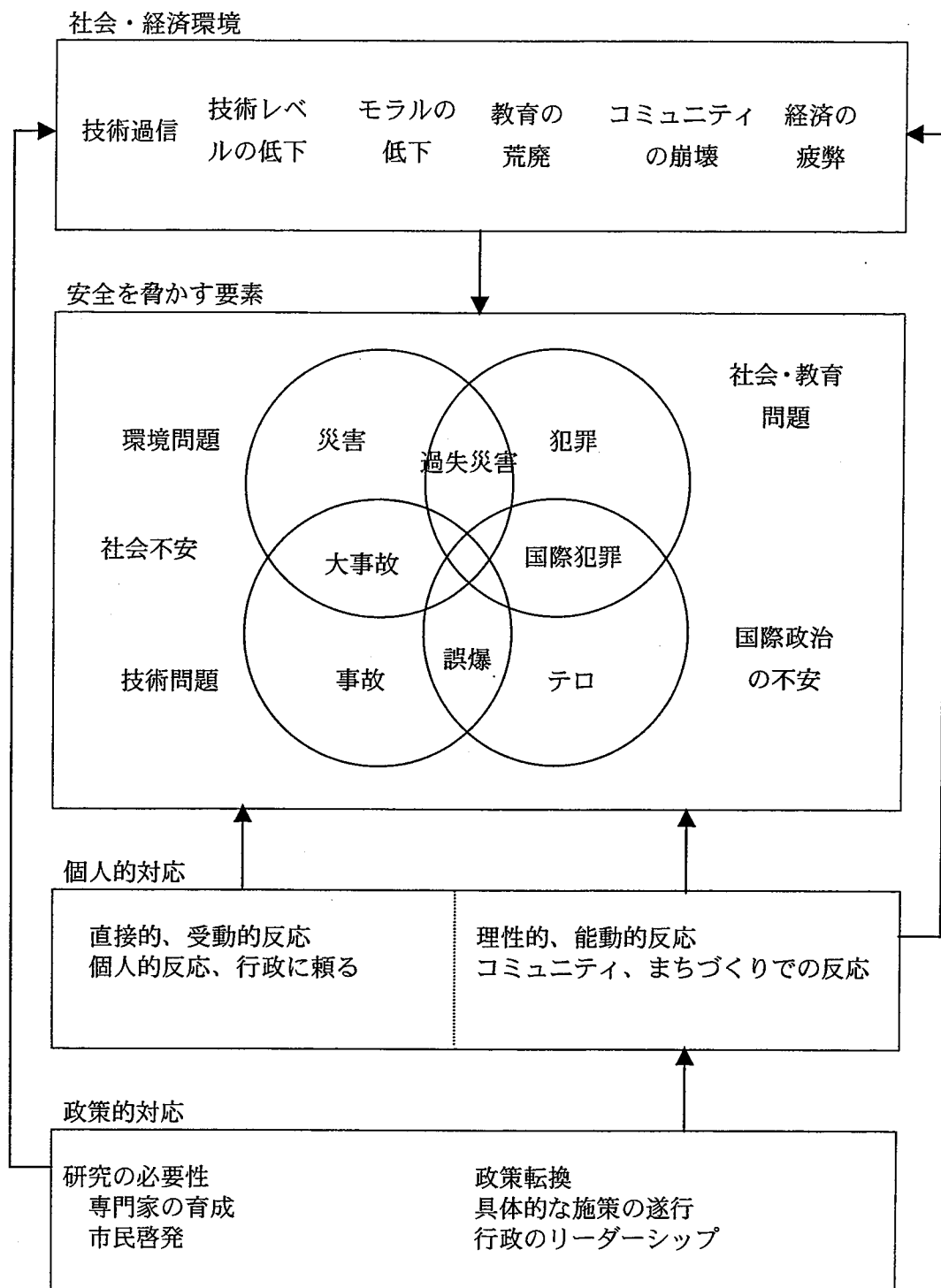
テロと国際犯罪に関しては、一般市民、専門化ともに十分な結果が得られていない。同時多発テロが研究期間の半ばに起こったため、研究のスタート時点ではテロや国際犯罪を大きな要素としては捕らえていなかったため、今年度の研究では総合的な分析は行わず、次年度以降に譲ることとした。

専門家は過去に起こったことを漠然と、感覚的に捕らえるのではなく、冷静に、分析的に捉えており、その中から貴重な教訓を読み取ろうとしている。また、一般市民の意識の低さに対する問題意識を、専門家が共通に持っていることが浮き彫りになった。またこれまでのような予防だけでなく、災害が起こった際の対応能力を高めることこそ必要である。

図7-1は、第5章の図の再掲であるが、本年度の研究によって導き出された結果を、要素間の相関関係図としてまとめたものである。第一段の要素は、現在の社会・経済環境の中から安全にかかわる環境を示している。これらの背景が安全を脅かす状況を作り出している

ということを表現している。二段目には、安全を脅かす要素が、4 カテゴリーを4つの円で表現し、それ以外の問題や社会不安はその外側に位置している。これは、この4 カテゴリーこそが直接的に市民や専門家の危機意識を形成しているということを表している。4つの円はそれぞれ一部オーバーラップしており、重なった領域にも安全を脅かす要素が存在している。第三段目は、安全を脅かす要素に対する個人的対応、最下段には安全を脅かす要素に対する政策的対応が表現されている。

図7-1 安全を脅かす要素間の相関関係図



## 7-1-6. 社会・都市づくりにおける安全（第6章）

近年、ようやく調査結果の公表により、市民と行政が情報を共有することによって、両者の協力の下に防災まちづくり計画を策定しようとする気運が醸成されてきたことは歓迎すべきことである。各都市は名称はともかくとして震災復興のための計画を早急に策定し、復興都市づくりのあり方をあらかじめ提案することによって、計画的な復興が迅速に遂行されるように努めるべきである。

不測の事態に備えて復興計画をあらかじめ策定しておくことが重要であることは論じたいが、事前に危険性の高い地域を極力解消しておくことが、より重要である。とりわけ延焼の危険性の低下に寄与する建築行為を促進し、延焼の防止や非難経路となる道路空間の確保を図ることが必要である。各都市自治体の災害等に保つ機材管理機能の強化、さらには7都県市首脳会議といった広域的な連携の場も含め、総合的な施策により、考えうる限りの安全な都市づくりを目指すことに尽きる

外国人犯罪も含め、犯罪の検挙率を高め、ひいては犯罪そのものを減らすことにより、市民生活の安全を確保すべきである。また、集合住宅の建設などで、外部からの見通しを確保するなど犯罪に配慮した“安全なまちづくり”を推進するほか、市民の側も、犯罪意識の醸成を図るとともに、ホーム・セキュリティシステムの導入や犯罪連絡体制の整備を図り、自らの安全の確保に自らも真剣に取り組むべきである。（東郷）

もともと特定居住空間の人々の出身地や民族・エスニシティ、アイデンティティーズの異質・多様性を内包するアメリカ大都市の普通のコミュニティ調査を実施する段階に、日本の大都市インナーシティも漸く近づいたと判断できよう。日本大都市の地域コミュニティのグローバリゼーションの1頁が、21世紀にはいつて開かれたといえよう。

情報化時代に生きる黒人等の複合エスニシティの人々は、例えばストリート上の非行・犯罪行為等の出来事に会う場合、出来事を事前に察知し、出来事を迂回する感応力、行動力が自らの生活術として身体化されるように、トレーニングする必要がある。たとえていえば、スキルフルなドライバーが行き交う車を巧みに避けて通過するように、フィードバック感応力と技術力が無いままに、それとわかる相手と衝突することは、むしろ大都市インナーシティに生きる上での「コスト」と見なすべきだと、アンダーソンは言説する。

都市の安全とは、伝統的には「防災性」と「防犯性」によって理解されてきた。近代都市とは、工業化社会を背景に、自然災害から経済活動と人命をまもり、都市機能集にともなう私有財産と生命の危険性を排除し、産業と市民が健康的な環境の中で共存できるような都市づくりをめざしてきたのである。（奥田）

ベンチマークスとは、測定基準のことであり、測量においては水準を意味する。経営の分野においては、優れた企業の経営指標やベストプラクティスを測定基準とし、その目標に追いつくように業務改善をすすめる方法のことである。

行政は自ら「安全」に関する達成目標を表すベンチマークスにむけて、資源を動員するとともに、民間やNPOに対して同じ目標に向けた誘導を図る。ベンチマークスにより定期的に「安全」に関する業績を評価するとともに、評価結果を情報公開する。「安全」に関する業績評価の結果を見ながら、政策や資源配分を改善する。



ベンチマーキングは、政府部門や地域社会のガバナンスを改革する強力なシステムであることは間違いないのであるが、それが社会的認知を獲得するまでは、身近な地域社会や自治体での地道で多様な試みが必要なのであろう。(吉川)

安全な都市空間づくりの基本的な考え方としては、新たに危険な空間を作り出さない、現存する危険な空間を改善・排除する、危険な都市状況に対応策を考える、という三つの方向性が考えられる。都市全体にわたる都市構造の問題としては、コンパクトシティの考え方による都市構造の転換、都市計画の転換による土地利用の新たな制御、自動車のコントロールと匿名性の除去、が重要である。都心部・中心部の空間づくりの観点については、巨大建築からきめ細かな都市空間への転換、死角のない空間づくり、災害時の避難空間の確保、都心居住の推進と歩けるまちづくり、また郊外部・住宅地の空間づくりの観点としては、人々が歩いて行き交うまちづくり、ひとびとが挨拶を交わすまちづくり、家々から明かりが漏れるまちづくり、を目指す必要がある。また、空間の安全を評価できるシステムも必要となる。(谷)

## 7-2. 研究の総括と今後の課題

これまでの分析で明らかになったように、一般の市民は情報源がマスメディアに頼っている、あるいは頼らざるを得ない状況にあり、マスメディアが好んで取り上げるテロや国際犯罪、凶悪犯罪、大災害などに強く影響を受けている。これに対して、専門家は社会の安全を本質的に脅かす事件・事故に注目し、これらに対する方策を提案する傾向が強い。

### 7-2-1. 研究全体を通して明らかになった点

今年度の調査では、以下に示すような問題点が明らかになった。

- (1) これまでの分析で明らかになったように、安全に対する日本人の意識は向上してきており、特にここ数年は凶悪犯罪の増加や安全神話の崩壊とも言える状況を反映し、安全に対する意識の向上が目覚ましい。
- (2) しかし、一般の市民は主たる情報源がマスメディアに頼っている、あるいは頼らざるを得ない状況にあり、マスメディアが好んで取り上げるテロや国際犯罪、凶悪犯罪、大災害などに強く影響を受けている。
- (3) これに対して、専門家は社会の安全を本質的に脅かす事件・事故に注目し、これらに関する情報を多面的に集め、他の専門家と意見交換をし、さらにはこれらに対する方策を提案する傾向が強い。専門家は、災害や事故、犯罪は起るもので、それを前提のものごとを考える必要性を説いている。メディアは、これらが起ってはならないという主張であり、行政の無謬性（間違いが起こってはならない）とともに社会の危機管理能力に矛盾を起こしている。
- (4) 災害と危機管理に関しては、一般市民も豊富な情報を持っており、専門家との意識の差は少ない。これは阪神淡路大震災の記憶が生々しく残っているためであり、今後この教訓が風化しないためにも継続的な啓発が求められる。専門家の意識も大きな違いはないが、ただ復興や危機管理の重要性を説いている。

- (5) 事故と環境・社会問題に関しては、一般市民の意識はパッシブであり、総論は主張するが各論になると個人個人が責任を取らない（責任放棄）傾向が見られる。これに対して専門家は、それぞれの専門性が強く、犯罪や、都市の専門家としては発言しにくい分野のようである。
- (6) 犯罪と個人の安全確保に関しては、一般市民の反応は実に多岐にわたり、多くは行政、警察、マスコミに対して向けられており、行政・警察の積極的対応、厳罰主義、マスコミ批判が占めている。これに対して、専門家は必ずしも警察ばかりに頼るのではなく、市民が賢く（Wise）なることが重要で、コミュニティの重要性、まちづくりの必要性を説いている。
- (7) テロと国際犯罪に関しては、一般市民、専門化ともに十分な結果が得られていない。同時多発テロが研究期間の半ばに起こったため、更なる分析は来年度以降に譲る。
- (8) 全体の分析を通していえることは、市民、専門化とも危機意識は向上しているが、市民の側には十分な対応能力も準備もできていない。むしろ、危機対応能力が低下してきているといえる。これに対して、専門かも、十分な研究がなされているとはいえない状況である。
- (9) 災害や事故、犯罪の被害者にならないのではなくて、それらを起きにくくすることが重要である。一般に市民の意識が向上することが社会システムが変わるためには不可欠である。しかし、それまで手をこまねいて待つのではなく、十分な調査・研究に基づいて様々な手を売っておくことが大切である。急な対応は逆効果となることが多い。
- (10) 安全な社会・都市づくりには、都市政策の転換が必要であり、外国人問題が重要であり、また社会システムの観点からも見直さねばならない。とりわけ、都市空間のつくり方は都市計画、まちづくりの重要性は増してきている。
- (11) 行政、とりわけ首長のリーダーシップは重要であり、消防、警察、自衛隊といった、さまざまな機関が有効に機能することが重要である。昨今の警察の不祥事と検挙率低下による信頼失墜は、安全な社会作りに大きな影を落としている。警察は市民の信頼回復に努めるとともに、新しいタイプの犯罪に対応できるよう、調査や研究活動、組織の充実が求められている。また、警察などのまちづくりへの積極的関与も期待される。

#### 7-2-2. 本年度の研究に対する反省点

今年度の調査では、以下に示すような問題点が明らかになった。

- (1) まず、今年度は初年度であったため、できるだけ多くのことをカバーしようと考え、研究としてのまとまりをつけるのにかなりのエネルギーを費やしてしまった。
- (2) また、第1章にも述べたとおり、研究半ばで起こった11月9日の同時多発テロは研究の進捗に大きな影響を与えた。
- (3) このあとも、狂牛病問題に端発した、一連の食糧の安全問題、北朝鮮の不審船や拉致問題、など新たな事件、事故が次から次に明らかになり、分析の結果に様々な影

響を与えた。

- (4) 研究の当初対象とした分野が広すぎたため、参考文献の数や新聞記事などの検索数にも影響し、全てに予定を大幅に上回る時間がかかってしまった。
- (5) そのために、初年度で多くの文献を入手したが、消化不良に終わった感は否めない。
- (6) また、報告書の執筆は研究グループのメンバーで分担したため、同じような表現が繰り返し出てきたり、全体の流れがスムーズでないなどの課題を残した。
- (7) 最後に、研究グループ内のワーキンググループが少人数であったため、執筆と編集の負担が数名に偏ってしまった。

これらの反省点を踏まえて、二年度目はより効率良く、効果の高い研究を進めたい。

### 7-2-3. 来年度以降の課題

今後の調査では、以下に示すような課題に取り組みつつ進めていきたい。

- (1) 今年度は調査できなかった、行政、警察、消防、自衛隊など、安全を確保する側の意識を調査したい。ただし、行政や警察など、インタビューやアンケートなどではなかなか調査が出来ないため、文献調査と退職者（OB）へのヒアリングなどを考えてみたい。
- (2) 安全に対する危機意識に関しては、先進地域である欧米、特に米国の専門家の意識を調査した。大勢の専門家にインタビューすること困難であると思われるが、二年度目に数名を実施したい。
- (3) 自治体の対応について知るために、いくつかの自治体で現地に行われている防災、防犯、保安対策について調査する。この際、先進的な試みをしている自治体を選んで調査をしたい。
- (4) 最後に、都市空間の安全を評価するシステムの構築のための研究を進めていく。そのために、実際の中心市街地や郊外住宅地をいくつか選んで安全点検を行ってみる。